

福祉局 (9/16)

質疑の模様の動画配信はこちら →



- 障がい者の就労支援について
- ひきこもり状態にある人に対する支援について
- 職場等における発達障害者の理解促進について
- 災害時における要援護者支援について

《以下、質疑の一部抜粋》

1. 障がい者の就労支援について

Q かし 市内5か所で設置されている「しごとサポート」で就労相談、職場開拓など支援を行っているが、これまでの就職者数など現状を伺いたい。

A 局長 平成29年以降、合計で1,029名の就職が実現している。相談件数としては、令和2年度で1万2,000件の助言、指導、相談等を行っている。また超短時間雇用という新しい切り口でのアプローチも行い、それぞれの状況に合わせた提案もできていると考えている。

Q かし 就職をされた方の定着についてどうか。

A 副局長 就職1年後の平均定着率は84%であり、全国比率65%に比べても高い水準となっている。

要望 障がい者それぞれの個性を活かせるよう、超短時間雇用の拡充などニーズに合わせた支援を引き続きお願いしたい。

2. 災害時における要援護者支援について

Q かし 市で条例に基づき作成されている要援護者リストは19万人と聞いている。全ての地域で要援護者への対応策が構築できておらず、今後、この要援護者支援についてどのように対応していくのか伺いたい。

A 局長 災害時の要援護者支援については、地域における取り組みが非常に大切であり、条例に基づく地域との協力関係をどのように構築していくかが課題だ。各地域へ広報によるPRや地域団体での研修など、機会を捉えて働きかけていくことが大切だと考えている。アドバイザー派遣制度を活用し、地域の熱意を支えていくことも必要だ。関係局とも連携し丁寧かつスピード感を持って進めていきたい。

要望 GIS（地理情報システム）など、ICTやDXを活用した支援を拡充し、加えて、学生など若い世代も含めた支援体制の仕組みを検討して頂きたい。



かし視点

災害時要援護者支援について

激甚化している豪雨災害や、南海トラフ地震への対応を踏まえると、地域における要援護者に対する支援の仕組み作りは喫緊の課題です。一方、地域活動の担い手は高齢化しており、若い世代を含む新たな担い手を確保・育成していくことが急務です。そのために、常日頃から幅広い世代が地域活動に参画できる仕組みづくりが必要であり、来たるべき災害を想定し、地域でそして一人ひとりがしっかりと考えていきましょう。

次代に責任!
~愛されるまち神戸を「西区」から~

神戸市議員

西区

Vol.5 2021

市会報告

事務所: 神戸市西区王塚台7丁目105-2
TEL&FAX 078(924)0151
E-mail kajiyukio2019@gmail.com

編集・発行/立憲民主党神戸市議員団 〒650-8570神戸市中央区加納町6-5-1 TEL 078 (322) 5844 FAX 078(322)6161

今年度の所属委員会	福祉環境委員会 委員 大都市行財政制度に関する特別委員会 理事	健康局、福祉局、環境局の所管事項についてチェックします。 大都市税財政制度の確立、大都市制度及び広域連携のあり方について調査を行います。
-----------	------------------------------------	---

令和3年第2回定例市会(8月31日~10月8日)

会派代表質疑 (9/7)

質疑の模様の動画配信はこちら →



- 令和2年度決算及び神戸市行財政改革2020の総括について
- 災害時要援護者支援体制の強化について
- 住み替え支援事業について
- 地域における交通利便性の確保について

《以下、質疑の一部を抜粋》

1. 令和2年度決算及び神戸市行財政改革2020の総括について

(1) 財政調整基金(いわゆる市の貯金)について

Q かし これまで120億円規模を維持してきたが、新型コロナウイルス対策のため大幅に減少することとなった。今後、基金のあり方をどのように考えているのか。

A 市長 令和2年度末残高は約83億円確保できたが、これで十分とは考えていない。突然の災害などに迅速かつ柔軟に財政出動するため不可欠な基金であり、市民の安全・安心を守るため拡充していきたい。

要望 災害時の基金として今後増額していくことは理解するが、今がその災害時だという観点で市民の生活を守るため様々な施策に活用することも検討頂きたい。

(2) 企業会計(交通局)決算について

Q かし 自動車事業で約17億円、高速鉄道事業で42億円の赤字となった。コロナ禍による乗車料収入の減少等が大きく影響していると考えているが、交通事業を将来にわたり安定して運営していけるよう努力しているなか、今年度交通局として初めて民間出身の局長が着任された。経営改革や安全・安心・信頼の市営交通事業の確立に向けた局長の意気込みを伺いたい。

A 交通局長 交通局の経営状況はコロナ禍を受け危機的な状況だ。将来にわたり市民の足を守っていくとともに、お客様に安全・安心そして信頼の公営交通事業を提供していくことが求められている。そのために、交通局の使命や存在意義を全職員で共有し、局が一体となって経営していきたい。職員1人1人の意識改革、自由闊達な議論ができる風通しのよい組織風土作りなどスピード感を持って進めていきたい。これまで培ってきた誇るべき技術、それを支える人材が局の強みであり、そこに私の経験を交え交通局が未来に向かって進んでいけるよう一生懸命取り組みたい。

要望 バス事業も鉄道事業も「分・秒」の単位で365日事業を運営している。このあたり前を支えているのは職員であり、一丸となって市民のための市営交通事業を構築して頂きたい。